

貸借対照表

平成11年9月30日現在

(単位：百万円)

関西電力株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期	前 期	比 較	科 目	当中間期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,719,810	6,695,763	24,046	固 定 負 債	4,616,961	4,515,914	101,046
電気事業固定資産	5,041,067	5,092,582	△ 51,514	社 債	1,734,180	1,594,180	140,000
水力発電設備	553,378	557,819	△ 4,440	転換社債	273,266	273,266	-
汽力発電設備	633,819	668,326	△ 34,506	長期借入金	1,888,271	1,923,499	△ 35,227
原子力発電設備	620,202	629,707	△ 9,504	長期未払債務	25,882	28,385	△ 2,503
内燃力発電設備	10,206	10,807	△ 601	退職給与引当金	109,766	109,039	727
送電設備	1,351,898	1,342,330	9,568	使用済核燃料	336,239	351,205	△ 14,966
変電設備	571,731	582,316	△ 10,585	再処理引当金			
配電設備	1,101,736	1,096,457	5,279	原子力発電施設	174,878	169,599	5,278
業務設備	197,092	203,817	△ 6,724	解体引当金			
貸付設備	1,000	1,000	-	雑固定負債	74,475	66,738	7,736
附帯事業固定資産	8,048	8,573	△ 524	流動負債	1,271,566	1,318,958	△ 47,392
事業外固定資産	1,847	1,869	△ 22	1年以内に期限到来	412,039	379,985	32,054
固定資産仮勘定	961,016	902,735	58,280	の固定負債			
建設仮勘定	960,460	902,424	58,036	短期借入金	418,700	468,700	△ 50,000
除却仮勘定	556	311	244	コマーシャル・ペーパー	50,000	-	50,000
核燃料	486,118	470,991	15,127	買掛金	46,738	51,953	△ 5,215
装荷核燃料	113,567	103,448	10,119	未払金	39,208	91,742	△ 52,534
加工中等核燃料	372,551	367,543	5,007	未払費用	123,896	146,988	△ 23,092
投資等	221,711	219,011	2,700	未払税金	65,354	72,643	△ 7,289
長期投資	124,528	147,379	△ 22,851	預り金	2,306	3,328	△ 1,021
関係会社長期投資	87,398	63,954	23,443	関係会社短期債務	43,544	86,850	△ 43,306
長期前払費用	10,010	7,886	2,124	諸前受金	21,024	15,433	5,590
貸倒引当金(貸方)	△ 225	△ 208	△ 16	災害復旧費用引当金	116	928	△ 812
流動資産	259,409	218,823	40,585	雑流動負債	48,638	404	48,233
現金及び預金	37,579	34,976	2,602	引当金	10,945	11,213	△ 267
売掛金	140,803	107,578	33,224	濁水準備引当金	10,945	11,213	△ 267
諸未収金	8,703	11,297	△ 2,593	(電気事業法第36条)			
貯蔵品	47,499	50,344	△ 2,844	負債合計	5,899,473	5,846,086	53,386
前払費用	5,215	110	5,105	資本金	489,320	489,320	-
関係会社短期債権	3,984	3,384	599	法定準備金	184,409	181,948	2,461
自己株式	13	22	△ 9	資本準備金	65,463	65,463	-
雑流動資産	16,881	11,880	5,001	利益準備金	118,946	116,484	2,461
貸倒引当金(貸方)	△ 1,272	△ 771	△ 500	剰余金	406,015	397,231	8,784
				海外投資等	65	57	8
				損失準備金			
				原子力発電工事	5,219	17,720	△ 12,500
				償却準備金			
				原価変動調整積立金	207,000	207,000	-
				別途積立金	55,000	45,000	10,000
				中間未処分利益	138,730	127,453	11,277
				(うち中間利益)	(35,856)	(50,973)	(△ 15,117)
				資本合計	1,079,746	1,068,500	11,245
合 計	6,979,219	6,914,587	64,631	合 計	6,979,219	6,914,587	64,631

(注) 1. 資産の評価の方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、移動平均法による低価法によっている。
(2) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。
(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
(4) 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 7,101,214 百万円

6. 子会社に対する長期金銭債権 11,064 百万円 子会社に対する短期金銭債権 382 百万円

子会社に対する短期金銭債務 30,511 百万円

7. 子会社の株式 8,452 百万円

8. 外貨建資産 216 百万円(うち主要な外貨金額 779千米ドル、125千英ポンド、2,952千フランス・フラン)
外貨建負債 2,498 百万円(うち主要な外貨金額 22,649千米ドル)

9. 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本開発銀行からの借入金の一般担保に供している。

10. 保証債務 205,224 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

11. 使用済核燃料再処理引当金、原子力発電施設解体引当金及び災害復旧費用引当金は、商法第287条の2に規定する引当金である。